

分野：水産業分野

戦略の柱：漁業生産の構造改革

取組方針：効率的な漁業生産体制への転換、養殖生産の拡大、漁場の有効活用の促進、漁村におけるサービス業の創出

【概要・目的】

高知マリンイノベーションの推進により効率的な漁業生産体制への転換を進めるとともに、養殖生産の拡大や漁場の有効活用を促進するなど、漁業生産量の増大を図る。

令和2年度当初計画（P）

令和2年度上半期の取り組み状況（D）

課題・改善策と今後の取り組み（C、A）

1. 効率的な漁業生産体制への転換

(1) 高知マリンイノベーションの推進による操業の効率化

- 高知マリンイノベーション運営協議会
    - ・協議会の開催（4月、8月）
  - データのオープン化PT
    - ・データベースの構築
    - ・情報発信システムの基本設計
  - 漁船漁業のスマート化PT
    - ・メジカ漁場予測システムの開発
    - ・メジカ漁獲尾数計測システムの開発
    - ・二枚潮の発生予測
    - ・急潮予測手法の開発
    - ・黒潮牧場の高機能化
  - 養殖業のスマート化PT
    - ・本県水産業の目指すべき姿の整理及び取組内容の決定
    - ・赤潮予測手法の開発及び現場へ普及するための餌止め効果の検証
  - 高付加価値化PT
    - ・市場のスマート化や水産物の高付加価値化に資するプロジェクトの創出
    - ・市場の記帳作業を省力化する自動計量システムを佐賀と室戸岬に導入
- (2) 黒潮牧場 15 基体制の維持と機能強化
- ・レーダー・ソナー・魚群探知機の設置判断及び本格運用に向けた準備
  - ・黒牧 16 号、17 号（R 元予定分）、19 号、20 号・21 号の更新、18 号の設計
- (3) 産地市場の IoT 化を推進
- ・市場のスマート化や水産物の高付加価値化に資するプロジェクトの創出
  - ・市場の記帳作業を省力化する自動計量システムを佐賀と室戸岬に導入

2. 養殖生産の拡大

- (1) プリ人工種苗生産の推進 **【新規】**
- ・輸出に適した大型プリの生産拡大を推進するため早期人工種苗の導入を支援
- (2) 養殖業への新規参入の促進
- ・民間企業等の新規参入の支援

計画を進めるに当たってのポイント

1. 大学や国研究機関と連携した AI 等のより高度なデジタル技術の活用による取組の高度化
2. 加工業者等と養殖業者の連携強化によるプリ人工種苗の養殖現場への普及促進
3. 養殖業への新規参入や漁場利用に係る地元調整

1. 効率的な漁業生産体制への転換

- (1) 高知マリンイノベーションの推進による操業の効率化
- 高知マリンイノベーション運営協議会
    - ・4月に開催を予定していた協議会は延期し、6月にWeb会議を開催（6/11）
  - データのオープン化PT
    - ・データベースへ掲載するデータ内容及び情報発信システムで発信するデータの内容や公開制限等を整理
    - ・データベース及び情報発信システムの構想を取りまとめるに当たり、国研究機関等の外部システムとの連携やデータの取扱基準や提供手段等を協議（7/29Web会議）
    - ・農業振興部 IoP クラウドとの連携に向けた協議（8/18）
  - 漁船漁業のスマート化PT
    - ・取組内容やスケジュール等を関係者で協議（4/14Web会議）
    - ・現在の進捗状況の共有、今後の取組内容等を協議（8/21Web会議）

[メジカ漁場予測システムの開発、メジカ漁獲尾数計測システムの開発]

    - ・メジカ漁獲尾数計測システム開発用の映像取得に関する事前調査・地元協議（4/15、5/8、6/10）
    - ・メジカ漁獲尾数計測システム開発用の映像取得（6/17、6/23、7/2）
    - ・映像解析の研究委託に関する協議（8/18）

[二枚潮の発生予測]

    - ・二枚潮、急潮に関する JAMSTEC との情報交換、JAMSTEC への調査船データ（流向・流速データ、水温、塩分）の提供（4/16～）
    - ・漁業取締船による流向・流速データの取得、JAMSTEC への提供（5/21～）
    - ・県調査船によるキンメ漁場における二枚潮調査、データ提供（7/10、8/6）

[急潮予測手法の開発]

    - ・定置網に設置した観測機器（潮流計、水温計）のメンテナンス及びデータ収集
    - ・急潮注意報、情報の発出（4/10、8/5、8/17、8/18）

[黒潮牧場の高機能化]

    - ・黒牧 9 号で釣獲試験を実施し、レーダー・ソナー・魚群探知機の評価を漁業者から聞き取り
  - 養殖業のスマート化PT
    - ・取組スケジュール、取組内容等の協議、本県養殖業の目指すべき姿を検討（8/7Web会議）
    - ・リアルタイム PCR による有害赤潮プランクトン遺伝子調査と広報の実施（浦ノ内湾：調査 39 回・広報 10 回、野見湾：調査 21 回・広報 10 回、宿毛湾：調査 26 回、広報 26 回）（予定）
    - ・赤潮対策のための餌止め試験開始（4/27～）
  - 高付加価値化PT
    - ・生産・流通経路を整理し各段階における IoT 化のニーズを関係者へ聞き取り、プロジェクトテーマを抽出（4/9、4/17、4/20）
    - （テーマ：漁獲情報のリアルタイム提供、魚種選別の効率化・迅速化）
    - ・自動計量システムの開発に係る関係者協議（6/15）
    - ・プロジェクトテーマの具体化に関する協議とオープンイノベーションプラットフォームで扱う課題を検討（8/21Web会議）
- (2) 黒潮牧場 15 基体制の維持と機能強化
- ・黒牧 16 号、19 号の浮体の発注
  - ・**【再掲】** 黒牧 9 号で釣獲試験を実施し、レーダー・ソナー・魚群探知機の評価を漁業者から聞き取り
- 【新型コロナウイルス感染症による影響】**
- ・黒牧 17 号の設置用部品の納品がコロナ等の影響で遅れ、更新時期未定
- (3) 産地市場の IoT 化を推進
- ・**【再掲】** 生産・流通経路を整理し各段階における IoT 化のニーズを関係者へ聞き取り、プロジェクトテーマを抽出（4/9、4/17、4/20）
  - （テーマ：漁獲情報のリアルタイム提供、魚種選別の効率化・迅速化）
  - ・**【再掲】** 自動計量システムの開発に係る関係者協議（6/15）
  - ・**【再掲】** プロジェクトテーマの具体化に関する協議とオープンイノベーションプラットフォームで扱う課題を検討（8/21Web会議）

2. 養殖生産の拡大

- (1) プリ人工種苗生産の推進
- ・高知県水産物輸出促進協議会事務局との協議（5/1）
  - ・同協議会にて人工種苗普及促進事業の活用の提案（6/4）
  - ・人工種苗生産業者との協議（6/9、7/22）
- (2) 民間企業等の新規参入への支援
- ・参入した民間企業の取組状況の確認（5/18）
  - ・参入した民間企業との協議、コロナの影響聞き取り（8/18、8/20）

見えてきた課題

1. 効率的な漁業生産体制への転換

- (1) 高知マリンイノベーションの推進による操業の効率化
- ・流過程のスマート化検討に伴う地元関係者の合意形成

2. 養殖生産の拡大

- (1) プリ人工種苗生産の推進
- ・コロナウイルスによる養殖魚の出荷の減少、在池量の増加、冷凍在庫の増加
  - ・人工種苗の中間育成時での防疫対策
- (2) 民間企業等の新規参入への支援
- ・コロナウイルスによる養殖魚の出荷の減少、在池量の増加

今後の主な取り組み（改善策を含む）

1. 効率的な漁業生産体制への転換

- (1) 高知マリンイノベーションの推進による操業の効率化
- 高知マリンイノベーション運営協議会
    - ・協議会の開催（10月、3月）
  - データのオープン化PT
    - ・**【新規】** データベースの構築及び情報発信システムの基本設計の作成（調整中）
    - ・農業振興部 IoP クラウドとの連携に向けた協議
  - 漁船漁業のスマート化PT
    - ・AI を活用したメジカ漁場予測システムの高度化手法の検討とシステム開発に向けた国補助金への申請
    - ・二枚潮に関する JAMSTEC との情報交換、データ提供の継続
    - ・**【新規】** 二枚潮の発生予測の精度向上を図るため、キンメ漁場において、操業漁船による海況データを収集（調整中）
    - ・急潮の注意喚起及び聞き取りによるデータ収集、観測機器によるデータ収集の継続
    - ・台風時期における黒潮牧場の設置機器の耐久性を確認
  - 養殖業のスマート化PT
    - ・本県水産業の目指すべき姿の整理
  - 高付加価値化PT
    - ・プロジェクトテーマの具体化及び流過程における新たな取組の検討
- (2) 黒潮牧場 15 基体制の維持と機能強化
- ・**【再掲】** 台風時期における黒潮牧場の設置機器の耐久性を確認
- (3) 産地市場の IoT 化を推進
- ・**【再掲】** プロジェクトテーマの具体化及び流過程における新たな取組の検討

2. 養殖生産の拡大

- (1) プリ人工種苗生産の推進
- ・人工種苗導入に向けた養殖業者への説明会の実施
  - ・人工種苗普及促進事業によるプリ早期人工種苗の導入支援
- (2) 民間企業等の新規参入への支援
- ・参入した民間企業等の状況の確認

## 令和2年度当初計画 (P)

### 3. 漁場の有効活用の促進

#### (1) 地元と協働した企業参入の促進

- ・興津漁場での操業再開 (R3) の意思を表明した地元企業への支援
- ・定置未利用漁場への企業の新規参入に向けた HP での広報や直接訪問による PR 活動と情報収集
- ・参入に興味を示した企業と地元とのマッチングや関係者間での協議

#### (2) 新たな漁法 (小型底定置網) の導入による生産量の増大 [新規]

- ・新漁法操業モデル事業 (委託事業) の実施による小型底定置の試験操業の実施及び漁獲データ収集
- ・当該漁業に興味を持つ漁業者・企業等による操業視察
- ・漁業者への試験操業結果の情報提供

#### (3) 生産力向上のための漁場づくりを支援

- ・新たなつきいそ漁場の整備を計画

### 4. 漁村におけるサービス業の創出

#### (1) 遊漁や体験漁業の振興

- 自然&体験キャンペーンと連携した遊漁船等の旅行商品化等

- ・新たな旅行商品の造成・磨き上げ・売り込み
- ・H30、R1 に造成・磨き上げた旅行商品のフォローアップ
- ・インバウンド対策の強化

- ・遊漁船業等の新規就業、新たな取組の促進

- ・基盤整備、情報発信等の取組への支援

- アサリの増殖 (浦ノ内)

- ・活動組織による被せ網のメンテナンス、アサリ資源のモニタリング
- ・潮干狩り事業の受入れ体制の整備及び実施
- ・アサリの身入り改善

#### 計画を進めるに当たってのポイント

#### 1. 企業参入に向けた地元調整等の伴走支援

#### 2. 遊漁や体験漁業の振興

- 自然&体験キャンペーンと連携した遊漁船業等の旅行商品化等

- ・自立した旅行商品にするための集客支援等のアフターフォロー

- アサリの増殖 (浦ノ内)

- ・資源の持続利用に向けた管理体制の構築

## 令和2年度上半期の取り組み状況 (D)

### 3. 漁場の有効活用の促進

#### (1) 地元と協働した企業参入の促進

- ・興津漁場での操業開始に向けて、参入企業と関係者 (地区、漁協、行政等) の協議、操業に必要な漁船や漁具の取得に向けた支援制度の検討
- ・定置未利用漁場 (貝ノ川) への参入に興味を示した企業と地元とのマッチング (6/6)
- ・貝ノ川への参入希望企業による操業に向けた漁具会社との協議 (6~7月) 及び他県の定置網操業視察 (9月上旬)

#### (2) 新たな漁法 (小型底定置網) の導入による生産量の増大

- ・新漁法操業モデル事業 (委託事業) の契約締結 (6/5)
- ・試験操業開始 (9~10月予定) に向けた、水揚げや販売に関する地元協議の実施

#### 【新型コロナウイルス感染症による影響】

- ・試験操業の開始に向けた現地調査が遅延

#### (3) 生産力向上のための漁場づくりを支援

- ・つきいそ漁場整備の要望調査を実施したが、要望なし

### 4. 漁村におけるサービス業の創出

#### (1) 遊漁や体験漁業の振興

- 自然&体験キャンペーンと連携した遊漁船等の旅行商品化等

- ・遊漁船業等の旅行商品開発支援事業 (委託事業) の契約締結 (7/17)
- ・旅行商品の PR に向けたインフルエンサーによる取材の実施 (8/31~9/2)

#### 【新型コロナウイルス感染症による影響】

- ・プロポーザル審査会の開催日を4月から6月に延期

- アサリの増殖 (浦ノ内)

- ・宇佐地区協議会総会において今年度の活動計画を決定 (6/16)
- ・被せ網のメンテナンスを実施 (6月2回、7月3回)

#### 【新型コロナウイルス感染症による影響】

- ・宇佐地区協議会総会での今年度の活動計画の協議が遅延
- ・アサリのモニタリング調査等の保全活動が未実施

## 課題・改善策と今後の取り組み (C、A)

### 見えてきた課題

### 3. 漁場の有効活用の促進

#### (1) 地元と協働した企業参入の促進

- ・漁獲物の水揚げや販売にかかる施設の整備や地元との調整

#### (3) 生産力向上のための漁場づくりを支援

- ・つきいそ漁場整備を要望する地区への国庫補助事業の導入支援

### 4. 漁村におけるサービス業の創出

#### (1) 遊漁や体験漁業の振興

- 自然&体験キャンペーンと連携した遊漁船等の旅行商品化等

- ・旅行商品のアフターコロナ、ウィズコロナへの対応

- ・造成した旅行商品の集客力の強化

- アサリの増殖 (浦ノ内)

- ・被せ網のメンテナンス (網替え、カキ殻の付着、台風等による破損などへの対応)

### 今後の主な取り組み (改善策を含む)

### 3. 漁場の有効活用の促進

#### (1) 地元と協働した企業参入の促進

- ・操業開始に向けた、地元調整や支援制度の活用

#### (2) 新たな漁法 (小型底定置網) の導入による生産量の増大

- ・スムーズな事業実施に向けた地元協議と実施体制の確立

#### (3) 生産力向上のための漁場づくりを支援

- ・つきいそ漁場整備の要望の掘り起こし

### 4. 漁村におけるサービス業の創出

#### (1) 遊漁や体験漁業の振興

- 自然&体験キャンペーンと連携した遊漁船等の旅行商品化等

- ・コロナ対策を実施する旅行商品の情報発信のフォロー

- ・食とのコラボなど集客強化のためのプランの修正

- アサリの増殖 (浦ノ内)

- ・活動組織がアサリを活用して収益化していける体制の構築

## 【令和2年度末の目標】

- |                     |   |  |
|---------------------|---|--|
| 1. 鮮魚の県内市場取扱額       | = | R2: 90億円 (R元比 +8億円)                                      |
| 2. 高知マリンイノベーションの推進  | = | R2: データベースの構築、情報発信システムの基本設計<br>(データのオープン化 PT 関連) (R元比 -) |
| 3. 黒潮牧場 15 基体制の維持   | = | R2: 黒潮牧場の漁獲量 1,500 トン以上 (H30 元比 +2 トン)                   |
| 4. 新漁法 (小型底定置網) の導入 | = | R2: 1 漁場 (R元比 -)   |
| 5. 旅行商品の造成・磨き上げ     | = | R2: 3 件 (R元比 ▲2 件)                                       |

## 【直近の成果】

- |                     |   |  |
|---------------------|---|--|
| 1. 鮮魚の県内市場取扱額       | : | 48 億円 (7 月末) 【対前年同期比 85%】              |
| 2. 高知マリンイノベーションの推進  | : | データベースへ掲載するデータの整理<br>(データのオープン化 PT 関連) |
| 3. 黒潮牧場 15 基体制の維持   | : | -                                      |
| 4. 新漁法 (小型底定置網) の導入 | : | 新漁法操業モデル事業を委託契約 (6/5)                  |
| 5. 遊漁や体験漁業の振興       | : | 旅行商品開発支援事業を委託契約 (7/17)                 |



【概要・目的】

輸出に対応した加工施設の立地促進や既存加工施設の衛生管理の高度化を進めるとともに、加工と一体となった冷凍保管ビジネスの推進により、産地加工体制を一層強化する。

令和2年度当初計画 (P)

1. 加工施設の立地促進や機能等の強化

(1) 輸出に対応した加工施設の立地促進

- ・ 県中部～東部での水産加工施設等のニーズ把握
- ・ 国等の支援策に関する情報の収集、提供による立地の促進

(2) 加工施設の機能強化や衛生管理の高度化

- 機能強化
  - ・ 既存水産加工事業者の新規加工機器の導入等に関するニーズ把握
  - ・ 国等の支援策の情報収集、提供による機器整備の促進
- 衛生管理の高度化
  - ・ 食品衛生法に伴う HACCP 義務化や営業許可に関する事業者向け説明会等の実施

2. 加工関連産業の強化

(1) 加工用原料や製品の保管に必要な冷凍保管ビジネスの強化

- ・ 県中部～東部での冷凍保管ビジネスに関するニーズ把握
- ・ 国等の支援策に関する情報の収集、提供

計画を進めるに当たってのポイント

1. 加工に取り組む事業者の掘り起こし
2. 掘り起こした事業化の案件の具体化に向けた支援

令和2年度上半期の取り組み状況 (D)

1. 加工施設の立地促進や機能等の強化

(1) 輸出に対応した加工施設の立地促進

- 事業者訪問による立地促進の支援
  - ・ A社：用地確保の目処が立ち、来年度中の操業開始に向けて準備中
  - ・ B社：立地を予定していた場所が、法的規制により立地が困難なため、適地調査を実施中

【新型コロナウイルス感染症による影響】

- ・ 緊急事態宣言中の事業者訪問を自粛

(2) 加工施設の機能強化や衛生管理の高度化

- 機能強化
  - ・ 事業者訪問やアンケート等により、加工場で整備の必要な機器等について情報収集  
4～7月中の訪問等件数：12件  
アンケート送付先：水産加工事業者（118事業者）及び市町村（6/22、7/17）  
事業者訪問及びアンケートにより把握した機器整備等の計画19件  
（加工場改修、シラス加工機器等）

○衛生管理の高度化

- ・ 宗田節加工業者訪問（14事業者）により、HACCP 義務化及び営業許可についてのチラシを配布（7/20、7/22：土佐清水市役所及び福祉保健所と連携）

【新型コロナウイルス感染症による影響】

- ・ 【再掲】緊急事態宣言中の事業者訪問を自粛
- ・ 鯉節業界団体による HACCP 義務化に関する宗田節加工業者への説明会が延期

2. 加工関連産業の強化

(1) 加工用原料や製品の保管に必要な冷凍保管ビジネスの強化

- ・ 事業者訪問やアンケート等により、冷凍保管ビジネスのニーズについて情報収集  
4～7月中の訪問等件数：5件：4/9、5/14、6/9、7/16、7/30  
アンケート送付先：水産加工事業者（118事業者）及び市町村（6/22、7/17）  
事業者訪問及びアンケートにより把握した冷凍設備の導入計画10件  
（超低温冷凍庫、急速凍結機等）

【新型コロナウイルス感染症による影響】

- ・ 【再掲】緊急事態宣言中の事業者訪問を自粛

課題・改善策と今後の取り組み (C、A)

見えてきた課題

1. 加工施設の立地促進や機能等の強化

(1) 輸出に対応した加工施設の立地促進

- ・ 新たな立地案件の掘り起こし
- ・ B社：立地場所の選定

(2) 加工施設の機能強化や衛生管理の高度化

- 衛生管理の高度化
  - ・ 食品衛生法等の改正に伴う HACCP 義務化や営業許可の取得に向けた事業者への支援

2. 加工関連産業の強化

(1) 加工用原料や製品の保管に必要な冷凍保管ビジネスの強化

- ・ 冷凍保管ビジネスへの参入企業の掘り起こし

今後の主な取り組み（改善策を含む）

1. 加工施設の立地促進や機能等の強化

(1) 輸出に対応した加工施設の立地促進

- ・ 加工施設の整備に活用できる支援策の情報提供
- ・ 企業訪問等による立地案件の掘り起こし
- ・ [新規]施設整備を計画している事業者への支援の実施（調整中）

(2) 加工施設の機能強化や衛生管理の高度化

- ・ 機能強化に向けた設備導入の支援
- ・ 食品・衛生課や福祉保健所等と連携し HACCP 義務化や営業許可に関するチラシ配布や説明会の開催による情報提供

2. 加工関連産業の強化

(1) 加工用原料や製品の保管に必要な冷凍保管ビジネスの強化

- ・ アンケート等で情報収集した案件に対する支援策の検討

【令和2年度末の目標】

1. 海外 HACCP 対応型加工施設の整備 = R2：1件（R元比 +0）
2. 養殖魚の前処理加工 = R2：32.8億円（R元比：+9.9億円）
3. 輸出に対応した HACCP 認定取得 = R2：2件（R元比：+1件）

【直近の成果】

1. 海外 HACCP 対応型加工施設の整備 = 1件について計画が進展中
2. 養殖魚の前処理加工 = 養殖魚前処理加工出荷額：見通しの約6割
3. 輸出に対応した HACCP 認定取得 = -

# 産業成長戦略の上半期の進捗状況等

分野：水産業分野

戦略の柱：流通・販売の強化

取組方針：外商の拡大、輸出の拡大、産地市場の機能強化

## 【概要・目的】

「高知家の魚応援の店」や消費地市場とのネットワークを活用した販路拡大や、海外有望市場への輸出拡大に取り組むとともに、産地市場の機能強化を図るため、市場統合や衛生管理体制の強化、IoT化を支援する。

## 令和2年度当初計画（P）

### 1. 外商の拡大

- 「高知家の魚応援の店」とのネットワークを活用した外商活動の一層の強化
  - 「応援の店」の登録50店舗（和食30店舗以上、関西で30店舗以上）
  - 「応援の店」訪問による産地情報の提供、ニーズ収集及び県内事業者とのマッチング：350店舗
  - 産地見学会及び商談会の開催：20店舗×2回
  - 取引につながる可能性が高い「応援の店」の産地招へい：2回
  - サンプルの提供及び評価の取得：150件
  - 「高知フェア」の開催：200店舗で2週間以上の開催
  - 県産水産物試食提案会の開催：関東1回、関西1回
  - 産地での高鮮度処理体制の定着に向けた支援：助言・指導（5回）試験出荷による評価取得（10回）
  - 県内事業者訪問による情報収集及びニーズ提供：18回以上
  - 「応援の店」への情報発信：随時：ホームページ、Facebook等
- 商談会等への出展による販路拡大を支援
  - シーフードショー（東京：9月、大阪：2月）に高知県ブースを設置（県内事業者出展）
  - 外商補助金を活用した商談会への出展支援（産地買受人連絡協議会、水産物加工販売組合）
- 消費地市場とのネットワークを生かした取引の拡大
  - 消費地市場と連携した量販店でのフェアの開催

### 2. 輸出の拡大

- 有望市場への輸出支援を強化
  - 高知県水産物輸出促進協議会の活動支援
    - [海外見本市]ベトナム：ベトフィッシュ（8月）  
タイ：タイフェックス（9月）  
シンガポール：シーフードエキスポアジア（11月）  
FHA（3月）
    - 中国：チャイナフィッシャーズアンドシーフードエキスポ（10月）
    - [国内見本市]幕張：輸出エキスポ（10月）、フーデックス（3月）  
沖縄：沖縄大交易会（11月）
    - [食材提案会]中国（北京：5月、上海：7月）、  
米国（東海岸：9月、西海岸：9月）
  - 国内外輸出商社等の産地招へいによる輸出商材の磨き上げや発掘
- 輸出に適した加工用原魚の確保
  - 輸出に適した大型ブリの生産拡大を推進するため早期人工種苗の導入を支援

## 計画を進めるに当たってのポイント

- コロナウイルス感染症による影響に応じた事業の実施

## 令和2年度上半期の取り組み状況（D）

### 1. 外商の拡大

- 「高知家の魚応援の店」とのネットワークを活用した外商活動の一層の強化
  - 「応援の店」の登録：計画20店舗⇒実績21店舗（登録店舗数：1,017店舗）（7月末）
  - 「応援の店」訪問による産地情報提供及びニーズ収集：80件（電話による収集7月末）
  - サンプル提供及び評価の取得：計画200⇒実績19件（うち取引開始12店舗）（7月末）
  - 「高知フェア」（8/24～11/30）の開催：参加店舗340店舗  
→高知県産農畜水産物を使ったフェアメニューの提供及びハッシュタグキャンペーンの実施  
（プレゼント内容：養殖マダイ、養殖ブリ、養殖カンパチ、キンメ、土佐ジローのたまごかけご飯セット、土佐の果物・野菜、高知県産豚肉ロースしゃぶしゃぶ焼き肉セット  
プレゼント対象人数：1,000名）

### 【新型コロナウイルス感染症による影響】

- ＜計画の見直し＞
  - 「応援の店」の新規登録を50店舗から20店舗へ（関東：10店舗、関西：10店舗）
  - 「応援の店」訪問による産地情報の提供及びニーズ収集を350店舗から150店舗へ
  - 「産地見学会」及び「産地招へい」をそれぞれ2回から1回へ
  - 「高知フェア」の開催店舗数200店舗から300店舗に拡大

- 商談会等への出展による販路拡大を支援
  - シーフードショー出展事業者決定（東京14事業者、大阪19事業者）
  - 水産物加工販売組合の商談会出展計画の策定を支援（6-7月）

### 【新型コロナウイルス感染症による影響】

- ・出展予定の商談会中止：県産品商談会（6月）
- 消費地市場とのネットワークを生かした取引の拡大
    - 関西卸売市場関係者と連携したフェア開催  
国産農林水産物等販売促進緊急対策事業（農林水産省）を活用した関西の量販店での高知県フェアの開催を検討中  
開催店舗：関西量販店  
販売商品：養殖マダイ、養殖カンパチ、養殖ブリ、キンメダイ、カツオ  
販売期間：11/1～11/30

### 2. 輸出の拡大

- 有望市場への輸出支援を強化
  - 高知県水産物輸出促進協議会の開催（第1回（6/4）：R元事業及び決算報告）

### 【新型コロナウイルス感染症による影響】

- ・海外見本市の延期  
FHA（R2年3/31～4/4→R3年3/2～5）
- ・海外見本市の中止  
ベトフィッシュ、タイフェックス、シーフードエキスポアジア  
チャイナフィッシャーズアンドシーフードエキスポ
- ・食材提案会の延期  
中国（北京5月→9月（高知県フェアの実施）、上海→実施時期未定）
- ・食材提案会の中止  
米国（西海岸）、米国（東海岸→WEB形式でのPRを検討）

- 輸出に適した加工用原魚の確保
  - 高知県水産物輸出促進協議会事務局との協議（5/1）
  - 同協議会にて人工種苗普及促進事業の活用提案（6/4）
  - 人工種苗生産業者との協議（6/9、7/22）

## 課題・改善策と今後の取り組み（C、A）

### 見えてきた課題

#### 1. 外商の拡大

- 「高知家の魚応援の店」とのネットワークを活用した外商活動の一層の強化
  - コロナウイルスの影響により減少した「応援の店」への商流の回復
- 商談会等への出展による販路拡大を支援
  - 商談会等の開催可否等の情報収集と対応

#### 2. 輸出の拡大

- 有望市場への輸出支援を強化
  - 輸出先現地パートナー等との関係構築
  - 輸出に取り組む新たな県内企業の掘り起こし
  - コロナウイルスによる海外見本市等の中止や渡航制限への対応
- 輸出に適した加工用原魚の確保
  - コロナウイルスによる養殖魚の出荷の減少、在池量の増加、冷凍在庫の増加
  - 人工種苗の中間育成時での防疫対策

### 今後の主な取り組み（改善策を含む）

#### 1. 外商の拡大

- 「高知家の魚応援の店」とのネットワークを活用した外商活動の一層の強化
  - 「応援の店」産地情報の提供、ニーズ収集及び県内事業者とのマッチング  
店舗訪問150店舗、店舗訪問に加えて電話によるフォロー営業の実施
  - 「産地見学会」1回、「産地招へい」1回及び試食提案会（関東1回、関西1回）：飲食店の状況を見ながら10月以降で開催
  - 「高知フェア」の継続開催（8/24～11/30）
- 商談会等への出展による販路拡大を支援
  - シーフードショー出展（東京9月、大阪2月）
  - 産地買受人連絡協議会及び水産物加工販売組合の商談会出展を支援（外商補助金）
- 消費地市場とのネットワークを生かした取引の拡大
  - 関西の量販店での高知県フェアの開催

#### 2. 輸出の拡大

- 有望市場への輸出支援を強化
    - 高知県水産物輸出促進協議会の活動支援
- [海外見本市]FHA（3月）  
[国内見本市]幕張：輸出エキスポ（10月）、フーデックス（3月）、  
沖縄：沖縄大交易会（11月）
- [食材提案会]中国（北京：9月、上海）  
[高知県フェア]中国（北京）の高級飲食店2店舗で水産物と土佐酒を使った高知県フェアの実施（9月）
- ・コロナウイルスの影響による国内の輸出に関連する見本市の開催状況及び渡航制限に関する情報収集
- 輸出に適した加工用原魚の確保
    - 人工種苗導入に向けた養殖魚者への説明会の実施
    - 人工種苗普及促進事業によるブリ早期人工種苗の導入支援

令和2年度当初計画 (P)

3. 産地市場の機能強化

- (1) 鮮度向上や衛生管理等の取り組みを支援
  - ・市場の衛生品質管理に関する認定の取得・更新に向けた支援
- (2) 産地市場の統合を推進
  - ・佐賀、室戸岬、須崎への市場統合に向けた協議検討
- (3) 産地市場のIoT化を推進 (再掲)
  - ・市場のスマート化や水産物の高付加価値化に資するプロジェクトの創出
  - ・市場の記帳作業を省力化する自動計量システムを佐賀と室戸岬に導入

計画を進めるに当たってのポイント

- ・市場関係者の意識醸成及び合意形成

令和2年度上半期の取り組み状況 (D)

3. 産地市場の機能強化

- (1) 鮮度向上や衛生管理等の取り組みを支援
  - ・衛生品質管理講習会をWeb会議で実施 (9/15 (予定))
  - ・清水市場の認定更新に向けた取組状況の事前把握や関係者協議の実施 (9月 (予定))
- (2) 産地市場の統合を推進
  - ・佐賀の市場整備に係る関係者協議 (4/16、4/22)
  - ・室戸岬の市場整備に係る関係者協議 (5/19)
  - ・須崎の市場整備に係る関係者協議 (4/20、7/21)
- (3) 産地市場のIoT化を推進
  - ・【再掲】生産・流通経路を整理し各段階におけるIoT化のニーズを関係者へ聞き取り、プロジェクトテーマを抽出 (4/9、4/17、4/20)
    - (テーマ：漁獲情報のリアルタイム提供、魚種選別の効率化・迅速化)
  - ・【再掲】自動計量システムの開発に係る関係者協議 (6/15)
  - ・【再掲】プロジェクトテーマの具体化に関する協議とオープンイノベーションプラットフォームで扱う課題を検討 (8/21Web会議)

課題・改善策と今後の取り組み (C、A)

見えてきた課題

3. 産地市場の機能強化

- (1) 鮮度向上や衛生管理等の取り組みを支援
  - ・市場関係者の衛生管理に対する意識の向上
- (2) 産地市場の統合を推進
  - ・統合に伴う施設整備における関係者間での合意形成
- (3) 産地市場のIoT化を推進 (再掲)
  - ・流通過程のスマート化検討に伴う関係者の合意形成

今後の主な取り組み (改善策を含む)

3. 産地市場の機能強化

- (1) 鮮度向上や衛生管理等の取り組みを支援
  - ・関係者協議で衛生管理が不十分な場所を確認し、改善策を検討することにより、衛生管理に対する意識を向上
  - ・清水における認定更新と佐賀における認定取得に向けたルール作り
- (2) 産地市場の統合を推進
  - ・関係者協議による施設整備に関する合意形成
  - ・室戸岬の市場整備に向けた基本構想策定
- (3) 産地市場のIoT化を推進
  - ・【再掲】プロジェクトテーマの具体化及び流通過程における新たな取組の検討

【令和2年度末の目標】

- 1. ニーズ収集等活動件数 = R2 : 150 件 (R元比 ▲200 件)
  - コロナウイルス感染症の影響により、目標値を150店舗へ修正
- 2. シーフードショー (東京、大阪) の出展事業者の平均商談件数 = 15 件以上 (R元比 +6)
- 3. 県外消費地市場の量販店等における高知県フェア開催 = R2 : 2 市場 (大阪+福岡市場を想定) (R元比 +1)
- 4. 水産物輸出促進協議会による商談会への出展等の活動件数 R2 = 8 回 (R元比+1回)
- 5. 市場統合の合意形成に向けた協議会開催数 R2 = 8 回 (R元比+5回)

【直近の成果】

- 1. 訪問によるニーズ収集等活動件数 : 0 件 (7月末)
  - コロナウイルス感染症の影響により応援の店訪問によるニーズ収集を自粛→電話による情報収集80件
- 2. シーフードショー (東京、大阪) の出展事業者の平均商談件数 : 0 件 (8月末)
  - 9月 (東京)、2月 (大阪) の開催に向けて出展者を決定
- 3. 県外消費地市場の量販店等における高知県フェア開催 : 0 市場 (7月末)
  - 国の事業を活用した関西の量販店での高知県フェアを調整中
- 4. 水産物輸出促進協議会による商談会への出展等の活動件数 : 0 回 (8月末)
  - コロナウイルスの影響により出展予定の商談会が中止等
- 5. 市場統合の合意形成に向けた協議会開催数 : 1 回 (6月末)



【概要・目的】

漁業就業支援センターによる就業相談から就業後のフォローアップに至る総合的な取り組みを支援するとともに、担い手の経営安定に向けた経営指導や設備投資を支援する。

令和2年度当初計画（P）

令和2年度上半期の取り組み状況（D）

課題・改善策と今後の取り組み（C、A）

1. 新規就業者の育成

- (1) 漁業就業セミナーの開催や移住促進策と連携した勧誘の促進
  - ・移住関連フェアへの出展（～11月）と面談者の短期研修への誘導
  - ・全国漁業就業支援フェアへの出展（～7月）と面談者の短期研修への誘導
  - ・漁村提案による情報発信（～3月）
  - ・専門学校等への訪問による就業希望者の掘り起こし（～3月）
  - ・県内漁村、学校での漁業就業セミナーの開催（年3回）
- (2) 就業希望者を対象とした短期・長期研修の実施
  - ・短期研修の受入（随時）
  - ・自営漁業者の育成支援（長期研修）（随時）
  - ・雇用型漁業における新規就業者の雇用支援（随時）
  - ・漁業後継者（漁家子弟）の就業支援（随時）
  - ・共通カリキュラムによる座学研修（年3回）
- (3) 民間企業や漁協が行う漁業の担い手の育成を支援
  - ・担い手育成団体が実施する研修の支援
- (4) 漁船のレンタルをサポートし、円滑な就業を支援【新規】
  - ・漁船所有者もしくは漁船を取得した漁協が研修生にレンタル（随時）

2. 経営安定に向けた支援

- (1) 営漁指導員による経営指導を支援
  - ・研修会やアドバイザーの助言により指導員のスキルを向上（～3月）
- (2) 新規就業者等の設備投資への支援
  - ・国の水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業及び水産業成長産業化沿岸地域創出事業を活用した漁船及び漁具の取得を支援

計画を進めるに当たってのポイント

- 1. （一社）高知県漁業就業支援センターによる、漁業就業希望者へのきめ細やかな対応の継続
- 2. （一社）移住促進・人材確保センターや市町村と連携した情報発信
- 3. 独立後の経営安定に向けた研修修了後のフォローアップ

1. 新規就業者の育成

- (1) 漁業就業セミナーの開催や移住促進策と連携した勧誘の促進
  - 【新型コロナウイルス感染症による影響】
    - ・高知暮らしフェア（6/14（東京）、6/21（大阪））がオンラインに変更して8/1～9/18に延期開催
    - ・全国漁業就業支援フェア（7/4（東京）、7/11（大阪））が9/26（東京）、11/3（大阪）に延期
    - ・県外専門学校の漁業体験実習を6/9～6/10から8/26～8/29に延期し、内容も見学会に変更
- (2) 就業希望者を対象とした短期・長期研修の実施
  - ・4名が短期研修を受講
  - ・7名が長期研修を開始
  - ・8名が雇用型漁業支援事業の活用を開始
  - ・6名が漁家子弟支援事業の活用を開始
  - ・第1回共通座学研修を開催し、28名が参加
- (3) 民間企業や漁協が行う漁業の担い手の育成を支援
  - ・4名が担い手育成団体が実施する研修を継続（うち1名が修了）
- (4) 漁船のレンタルをサポートし、円滑な就業を支援
  - ・漁協がレンタルを行うスキームについて、漁協と調整
  - ・運用手引きを作成し、1名が所有者とのレンタル契約を締結（5/16）

2. 経営安定に向けた支援

- (1) 営漁指導員による経営指導を支援
  - ・営漁指導員研修会を開催（5/19）
  - ・営漁指導員が漁業者のコロナウイルス感染症対策給付金や補助金の申請作業を支援
- (2) 新規就業者等の設備投資への支援
  - ・5件の漁船導入等を支援（うち2件が漁船取得、2件が漁船改造、1件が漁船取得・改造）

見えてきた課題

1. 新規就業者の育成

- (1) 就業希望者を対象とした短期・長期研修の実施
  - ・新型コロナウイルス感染症に伴う県外からの相談や研修申込の減少

2. 経営安定に向けた支援

- (1) 営漁指導員による経営指導を支援
  - ・漁業者の経営に関する情報の蓄積

今後の主な取り組み（改善策を含む）

1. 新規就業者の育成

- (1) 漁業就業セミナーの開催や移住促進策と連携した勧誘の促進
  - ・全国漁業就業支援フェアへの出展（11/3（大阪）、11/28（東京第2回））
  - ・高知海洋高校での漁業就業セミナーの開催（11～12月）
  - ・県内漁村での漁業就業セミナーの開催（12月、2月）
  - ・【新規】アフターコロナ・ウィズコロナに対応したWEB面談システム等の導入（調整中）
- (2) 就業希望者を対象とした短期・長期研修の実施
  - ・共通カリキュラムによる座学研修（10月、1月）の開催
- (3) 民間企業や漁協が行う漁業の担い手の育成を支援
  - ・担い手育成団体が実施する研修の支援（3名が修了予定）
  - ・新規漁業就業支援事業による長期研修の支援（1名が修了予定）
- (4) 漁船のレンタルをサポートし、円滑な就業を支援
  - ・希望者へのサポートの継続
- (5) 【新規】漁業経営安定化研修の実施（調整中）
  - ・複数漁業種の漁労技術を習得することで、より安定した漁業経営を実現

2. 経営安定に向けた支援

- (1) 営漁指導員による経営指導を支援
  - ・主要漁業者との情報交換や経営指導を通じて経営に関する情報を収集・蓄積
  - ・蓄積した漁業者の経営に関する情報を活用し、漁業就業支援センター等と連携して新規就業者等への営漁指導を実施
- (2) 新規就業者等の設備投資への支援
  - ・地域計画の策定を支援

【令和2年度末の目標】

- 1. 新規就業者数 = R2：50名（R元比 + 11名）
- 2. 短期研修実施回数 = R2：60回（R元比 + 8回）
- 3. 自営型漁業における新規就業者数 = R2：17名（R元比 + 11名）
- 4. 雇用型漁業における新規就業者数（国事業含む） = R2：14名（R元比 + 5名）
- 5. 漁家子弟の新規就業者数 = R2：7名（R元比 + 4名）
- 6. 担い手育成団体支援事業による新規就業者数 = R2：4名（R元比 + 3名）

【直近の成果】

- 1. 新規漁業就業者数 : 28名（6月末） 【対前年同期比 -】
- 2. 短期研修実施回数 : 4回（9月末見込み） 【対前年同期比 ▲86%】
- 3. 自営型漁業における新規就業者数 : 10名（9月末見込み） 【対前年同期比 250%】
- 4. 雇用型漁業における新規就業者数（国事業含む） : 8名（9月末見込み） 【対前年同期比 -】
- 5. 漁家子弟の新規就業者数 : 3名（9月末見込み） 【対前年同期比 -】
- 6. 担い手育成団体支援事業による新規就業者数 : 1名（9月末見込み） 【対前年同期比 100%】